

鳥取県における公立小学校の児童・学校数の推移(1960-2011)

中国地方における公立小中学校の統廃合に関するデータベース構築 (その8)

公立小学校 廃校 児童増減率
生徒数 鳥取県

準会員 ○田所 良太*** 正会員 栗崎 真一郎****
正会員 古西 雄大* 正会員 下倉 玲子****
正会員 中園 真人** 正会員 福田 由美子*****
正会員 細田 智久*****

1. 序論

その8では、鳥取県を対象に公立小学校1校毎の児童数、新設・廃校に関するデータベースを1949年から2011年まで時系列的に構築し、児童数推移をもとに時期区分を行い、1960年時点の旧市町村区域を分析単位とし、都市地域と農山漁村地域における自治体所管学校数と廃校率を整理する。次いで、時期毎の児童数増減率・学校数増減を指標に自治体の児童数・廃校率推移形態の類型化を行い、廃校の時期的・地域的推移の特徴を明らかにすることを目的とする。関連既出研究には、廃校の発生要因を分析した研究¹⁾、廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究^{2,3)}や、統廃合と廃校舎の利活用決定プロセスの関連を考察した研究、廃校の施設利用に関する研究では廃校施設の発生状況と転用用途についての研究⁴⁾や、廃校となった公立小中学校の施設の運用状況に関する研究⁵⁾などがあるが、過疎化が進行する広範な農山漁村地域を抱え人口減少傾向が顕著な地方圏を対象に、時系列的な廃校発生状況のデータ蓄積は少ない。

分析資料は、鳥取県教職員録(1949-1959)^{注1)}、教育行政便覧(1960-2011)^{注2)}を使用している。

2. 鳥取県における生徒・公立小学校の推移と時期区分

鳥取県の学校・児童数の推移を図1に示す。児童数の増減が大きく転換する年を境に、I期からV期まで時期区分を行った。戦後の第一次ベビーブームの影響による児童増加が著しい1949-1959年のI期では廃校と新設・廃校は少ない。ベビーブーム後の児童が急激に減少する1960-1975年のII期では98校と廃校が多数発生しているが、新設校も31校と多く存在する。これは大幅な児童数減少が影響し学校の統廃合が進んでいると考えられる。その後、第二次ベビーブームによる児童数増加がみられる1976-1983年のIII期では、廃校数が23校に対して、新設校が10校存在し、ゆるやかに廃校が進んでいる。1984-1999年のIV期では再び児童減少が起こり、本校の廃校数6校に対して、分校の廃校数が9校と若干多く存在する。新設校が10校あり、学校数の減少自体は少ない。平成の大合併以降の、2000-2011年では、児童減少はIV期と同様の水準で減少しているが、新設校5校に対し、廃校数が49校あり、より高い水準で廃校が進んでいる。これは、市町村合併が行われた際に、学校の統廃合が図られたため

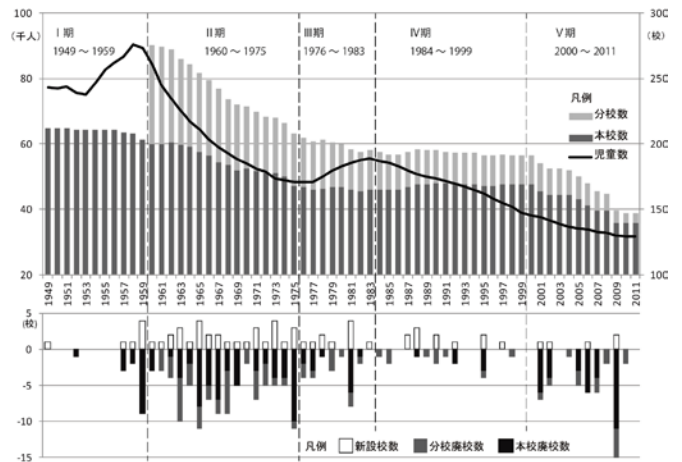


図1 廃校・学校・生徒数推移 時期区分

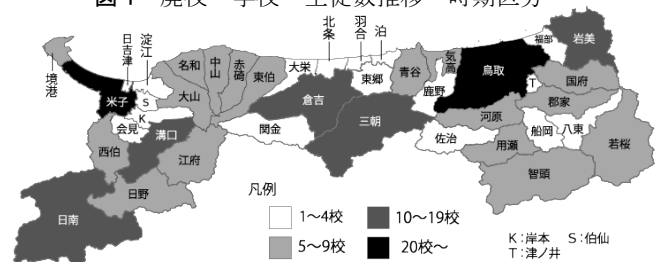


図2 旧市町村別学校数(1960)

ある。

3. 旧市郡部における自治体の廃校状況

3-1 旧市町村の学校数

旧市町村区分における1960年時点での学校数(本校・分校)^{注3)}を図2に示す。市部では郡部に対して多くの学校保有し、鳥取市、米子市が20校を超える小学校を保有している。ただし全4市の中でも境港市は6校と保有する学校数が少なく、これは地域面積が狭いことが影響している。

37町村が存在する旧郡部では、1~4校の小学校を保有する町村が17地区、5~9校の小学校を保有する町村が16地区と各町村が保有する学校数が少ない。10~19校の小学校をもつ地域でも、三朝町のように16校中9校が分校であり、本校は7校と少ない。

鳥取県全域としてみると275校のうち、1~4校を抱える地域に存在する小学校が48校、5~9校を抱える地域に

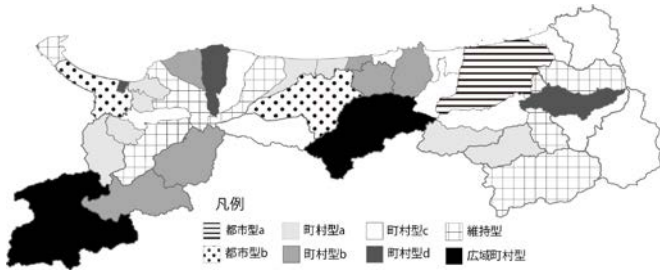


図2 旧市町村別学校数(1960)

存在する小学数が108校、10～19校を抱える地域が68校と小～中規模の地域に存在する学校が多くを占めていることがわかる。

3-2 旧市郡部における時期別廃校状況

旧市町村における学校数別学校増減率を表1に示す。各部の各期にそれぞれ廃校数と括弧内に各期初年度の学校数、廃校数を表記し比較を行う。

まず市部において、Ⅱ期の廃校率は郡部に比べれば低い水準である。Ⅲ期では、20校以上を抱える地域で廃校が1校あるのみで、全体でみると学校数が増加している。Ⅳ期も、20校以上を抱える地域で廃校が1校あるのみで、全体でみると学校増減率が10.6%と、Ⅲ期より増加している。Ⅴ期も、市部全体で廃校数は1校であり、学校増減率は-1.4%と大きな変化は生じていない。

郡部において、Ⅱ期では廃校数・学校増減率とともに高く1～4校の地域では28校が廃校、5～9校の地域では30校が廃校、10～19校の地域では19校が廃校と、どの地域でも高い水準である。1～4校の学校増減率が-41.7%と極めて高い。また、全体で見ても廃校数が77校、学校増減率が-28.1%と、市部の廃校数21校、学校増減率-15.3%に比べて、学校数が高い水準で減少している。Ⅲ期では、市部と異なり学校数が減少している。特に、5～9校を抱える地域での廃校数が20校、学校増減率が-18.2%と高く廃校が多発している。Ⅳ期では、市部と異なり学校数が減少している。特に、10～19校を抱える地域での廃校数が9校、学校増減率が-18.9%と高く廃校が多発している。Ⅲ期とⅣ期は同様に、1～4校を抱える小規模地域での廃校は起きていない。Ⅴ期では、1～4校の地域では7校が廃校、5～9校の地域では22校が廃校、10～19校の地域では20校が廃校と、どの地域でも高い水準である。

郡部全体で見ても、廃校数49校、学校増減率-63.5%と高い水準で学校減少が起こっている。

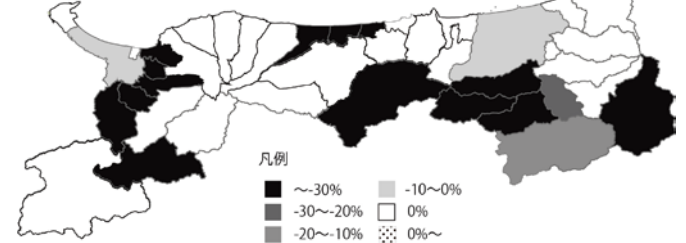
鳥取県全体で見ると、市部はⅡ期以降廃校が少なく、郡部はⅡ期とⅤ期に廃校が多発している。1960年から50年間で約5割の学校が廃校しており、186校が廃校し、学校増減率が-46.9%と県全体で見ると、学校増減は大きくマイナスである。

表1 旧市町村の学校数別学校増減率

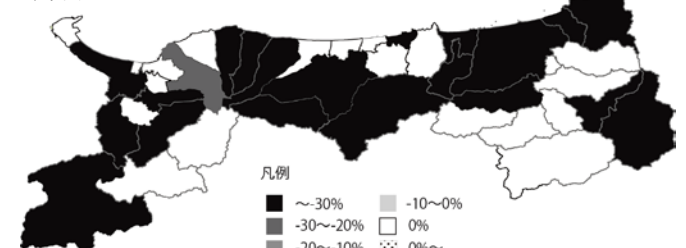
	学校数(1960)		1～4	5～9(1)	10～19(1)	20～(2)	計
	市部 (4)	Ⅱ期	廃校数	-	0(6)	2(15)	19(51)
Ⅱ期		学校増減率	-	0%	-13.3%	-17.6%	-15.3%
Ⅲ期		廃校数	-	0(6)	0(13)	1(42)	1
Ⅲ期		学校増減率	-	16.7%	0%	7.1%	6.6%
Ⅳ期		廃校数	-	0(7)	0(13)	1(46)	1
Ⅳ期		学校増減率	-	0%	7.7%	13.0%	10.6%
Ⅴ期		廃校数	-	0(7)	0(14)	1(52)	1
Ⅴ期		学校増減率	-	0%	0%	-1.9%	-1.4%
小計				0	2	22	24
小計				16.7%	-6.7%	0%	0%
郡部 (37)	Ⅱ期	廃校数	28(48)	30(102)	19(53)	-	77
	Ⅱ期	学校増減率	-41.7%	-22.5%	-26.4%	-	-28.1%
	Ⅲ期	廃校数	0(28)	20(77)	2(38)	-	22
	Ⅲ期	学校増減率	0%	-18.2%	-2.6%	-	-10.5%
	Ⅳ期	廃校数	0(28)	5(62)	9(37)	-	14
	Ⅳ期	学校増減率	0%	-4.8%	-18.9%	-	-7.9%
	Ⅴ期	廃校数	7(28)	22(59)	20(30)	-	49
	Ⅴ期	学校増減率	-17.9%	-33.9%	-60.0%	-	-36.8%
	小計		35	77	50		162
	小計		-52.1%	-61.8%	-77.4%		-63.5%
合計		35	77	52	22	186	
合計		-52.1%	-57.4%	-61.8%	0%	-46.9%	

※学校増減率=(各期末年度の学校数-各期初年度の学校数)/各期初年度の学校数
 ※小計・合計学校増減率=(2011年度の学校数-1960年度の学校数)/1960年度学校数

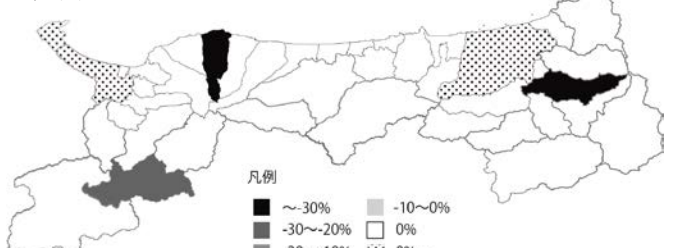
Ⅱ期本校



Ⅱ期分校



Ⅲ期本校



Ⅴ期本校

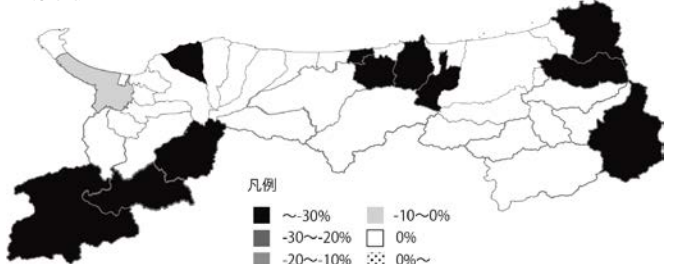


図3 時期別本校学校増減率^{注4)}

表2 児童・学校増減数推移を指標とした自治体類型結果

類型	自治体数	本校数		分校数		学校増減率(%)					図形図	
		平均(1960)	平均(1960)	Ⅱ期本校	Ⅱ期分校	Ⅲ期本校	Ⅲ期分校	Ⅳ期本校	Ⅳ期分校	Ⅴ期本校		
都市型a	1	25.0	30.0	-4.0	-100.0	4.2	16.0	0.0	-29.0	20.8	-23.8	-12.0
都市型b	2	15.0	18.0	-2.0	-75.0	8.3	9.3	-2.2	-26.9	15.8	-32.9	-12.4
維持型	8	3.6	5.5	-4.9	-15.0	2.1	0.0	0.0	-47.3	23.4	-34.0	-15.7
町村型a(Ⅱ期廃校)	8	3.1	3.8	-67.3	-6.3	0.0	0.0	0.0	-60.8	24.4	-29.0	-19.5
広域町村型	2	7.5	16.0	-28.6	-35.4	0.0	0.0	-43.9	-62.8	-4.3	-29.8	-56.1
町村型b(Ⅴ期廃校)	7	4.0	5.1	-9.5	0.0	-3.6	0.0	-60.2	-56.8	4.5	-25.3	-25.9
町村型c(Ⅱ期分校廃校)	11	3.5	4.9	-9.7	-95.5	0.0	-3.0	-15.2	-55.3	6.5	-22.2	-33.8
町村型d(Ⅲ期廃校)	2	4.5	6.8	0.0	-25.0	-66.7	0.0	0.0	-53.9	14.6	-28.6	-20.2

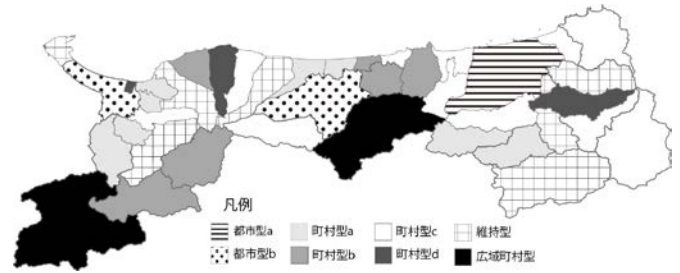


図4 自治体の類型分布

型c(Ⅱ期分校廃校)(11自治体)、Ⅲ期に廃校が多いグループを町村型d(Ⅲ期廃校)(2自治体)とした。その上でタイプ別の地区分類を図4に示す。

4-2 地域的特徴

次に類型別の児童・廃校数の推移事例を図5に示す。都市型aは児童数が多く、学校数も30校と全タイプの中で最も大規模な市である。Ⅱ期に分校は全て廃校となっている。Ⅲ期で児童増減率20.8%と大きく上昇し、第2次ベビーブームの影響を大きく受けたタイプだと言える。また、Ⅳ期の児童増減率は-23.8%にも関わらず、学校増減率は16.0%と増加の値を示している。これは、Ⅲ期の第2次ベビーブームの影響で児童数が急増し、Ⅳ期中にニュータウンの設立などが起こったことによる人口増加の影響を受けた地域と考えられる。都市型bは、学校平均数が18校と、中規模の都市である。Ⅱ期の分校学校増減率が-75.0%と高いが、本校の学校増減率は-2.6%と低い。維持型は、全体的に廃校は発生しておらず、学校数平均5.5校と小規模ながらも存続校が多い。町村型a(Ⅱ期廃校)は、Ⅱ期の本校学校増減率数が-67.3%と廃校が多発している。Ⅲ期に22.4%の児童増加があり、第2次ベビーブームの影響を受けている。Ⅱ期の廃校以降、Ⅲ期Ⅳ期Ⅴ期の本校廃校はなく、学校数を維持している。町村型b(Ⅴ期廃校)は、Ⅴ期の本校学校増減率が-60.2%と廃校が多発している。また、Ⅲ期の児童増加は少なくⅡ期の-56.8%の急激な児童減少以降は、多少の増加がみられるものの緩やかに児童減少が続いている。町村型c(Ⅱ期分校廃校)は、Ⅱ期の分校学校増減率が-95.5%とほぼ全ての分校が廃校となっている。Ⅴ期に-15.2%の本校の廃校が見られ、児童減少率も-33.8%と高い水準で児童減少が続いている。町村型d(Ⅲ期廃校)は、Ⅲ期の本校学校増減率が-66.7%あり、廃校が多発している。Ⅳ期からは緩やかに児童減少が続いているものの、学校数は維持している。広域町村型は、日南町と三朝町と2自治体のグループである。広域であるが、高い水準で廃校が多発しており、学校増減率がⅡ期に本校-28.6%、分校-35.4%、Ⅴ期に-43.8%である。児童増減率も、Ⅱ期に-62.8%と高い水準で、減少しており、Ⅱ期で1300人近くの児童が減少している。

4-3 学校規模と学校増減率の関係

類型別の学校規模別本校数・廃校率の推移を表3に示す。

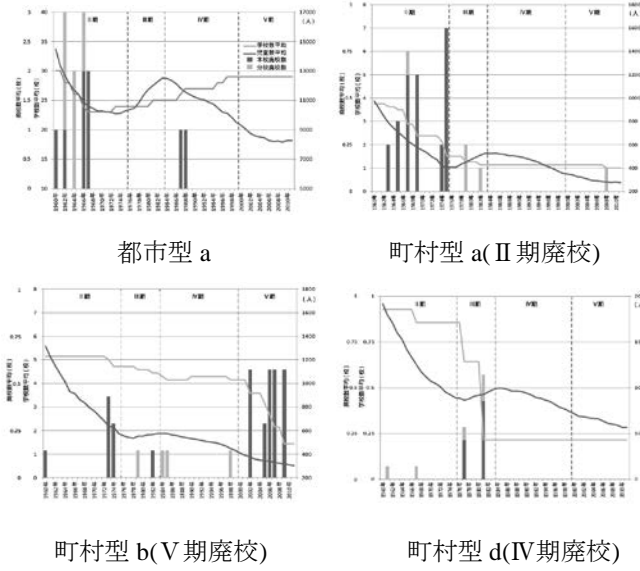


図5 類型別児童・学校増減率^{注5)}

3-3 時期別学校増減率分布

各自治体の時期別本校分校学校増減率を図3に示す。Ⅱ期は児童の減少が始まり廃校が増加した時期で広域的に廃校が発生している。分校の廃校が、鳥取県全域の約半数の地域で-30%以上の学校増減数を示している。Ⅲ期は児童が増加に転じた時期で、全体的に廃校数は少なく、市部は増加傾向にある。しかし、中山町、郡家町では大規模な統廃合がおり、学校増減率が-30%以上である。Ⅳ期は再び児童数が減少に転じた時期であるが、全体的に廃校数は少ない。Ⅴ期は郡部での学校増減率が-30%以下を示す地域が多く、市町村合併の影響を受けている

4. 自治体の児童数と学校数推移の特徴

4-1 学校・児童増減率を指標とした自治体の類型化

さらに廃校の地域性の相違を明らかにするためにクラスター分析(ward法)を行った。1960年時学校数、Ⅱ期本校学校増減率、Ⅱ期分校学校増減率、Ⅱ期児童増減率、Ⅲ期本校学校増減率、Ⅲ期児童増減率、Ⅳ期本校学校増減率、Ⅳ期児童増減率、Ⅴ期学校増減率、Ⅴ期児童増減率の9つの変数を用いて分析を行い、地区区分を8タイプに分類した。旧市部の中でも大規模なグループを都市型a(1自治体)、旧市部で中規模なグループを都市型b(2自治体)、廃校が顕著ではない地域を維持型(8自治体)、広域で廃校数・学校増減率が高い郡部を広域町村型(2自治体数)、Ⅱ期に本校の廃校が多いグループを町村型a(Ⅱ期廃校)(8自治体)、Ⅴ期に廃校が多いグループを町村型b(Ⅴ期廃校)(7自治体)、Ⅱ期に分校の廃校が多いグループを町村

表3 学校規模別本校数・廃校率の推移

児童数	都市型a				都市型b				広域町村型				町村型a(Ⅱ期廃校)				町村型b(V期廃校)				町村型c(Ⅱ期分校廃校)				町村型d(Ⅲ期廃校)				維持型				平均 学校増減 率(%)				
	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	V期					
~30																																					200.0
~60																																					500.0
~120																																					343.0
~240																																					-6.0
241~																																					-62.0
計																																					-2.0

県全体としての傾向は、児童数の多い学校での廃校が多い。児童別にみると、30人以下の学校での平均学校増減率は200.0%、60人以下では500.0%、120人以下では343.0%、240人以下では-6.0%、241人以上では-62.0%、と、児童数が多い学校ほど、学校増減率はマイナスである。また類型別に見ると、都市型aはⅡ期で5校の廃校があるがそれ以降廃校は生じていない。都市型bは、Ⅱ期に8校の廃校があるが、それ以降は目立った廃校は見られない。広域町村型は、Ⅱ期V期に廃校が多く発生しており、120人以下は100.0%、240人以下が-22.2%の学校増減率であり、V期には241人以上の大規模校が1校存続している、小規模校は60人以下の学校増減率が-80.0%、30人以下が-100.0%と廃校の傾向にある。町村型a(Ⅱ期廃校型)は、Ⅱ期に24/25校が廃校となり、学校増減率も-88.0%であることから大規模な廃校が起こっている。121人以上の中規模以上の学校が多くⅡ期以降は学校ごとの児童推移に大きな動きは見られない。町村型b(V期廃校)は、V期に30人以下の変化が無いが、60人以下-80.0%、120人以下-75.0%、240人以下-50.0%と全体的に廃校の傾向がみられる。町村型c(Ⅱ期分校廃校)は、Ⅱ期に学校増減が120人以下、240人以下の中規模校に多い。学校増減率が241人以上の小学校で、Ⅳ期に9.1%、V期に20.0%と増加している。町村型d(Ⅲ期廃校)は、Ⅲ期に全体的に廃校があるが、241人以上の小学校の学校増減率が200.0%であり大規模な統廃合を行ったと分かる。維持型は、241人以上がⅡ期の21校から、V期に9校に減少しており目立った廃校は見られないものの、各学校の児童数が減少傾向にあることがわかる。

5. 結論

1) 鳥取県では、第1次ベビーブームの児童数減少がおこる1960-1975年で本校・分校ともに数多くの廃校がみられ、廃校の推移には時期により変化がみられる。2) 都市型は生徒増減が大きくみられ、また分校の廃校が多

い。都市型aは都市型bと比較して、学校数が多い。また、児童増加率が高く、児童減少率は低い。広域町村型は、広域な郡部であり、Ⅱ期とV期に廃校が多い。Ⅱ期に分校の廃校が多い。町村型d(Ⅲ期廃校)は、Ⅲ期に廃校が多い。維持型は、廃校数が少なく、学校数を維持している。

3) 旧市町村別にみた廃校の実態では、旧市部において一つの市が保有する学校数が少ないほど学校増減率が減少し、郡部では一つの町村が保持する学校数が多くなるにつれて学校増減率が減少している。

4) 県全体の傾向として、鳥取県の小学校は、1960年時点で、本校200校、分校76校存在し、分校数が多い。

注釈

1. 2) 鳥取県教育庁教育政策課の情報提供資料により、2011年5月時点での県内公立小学校の学校数・生徒数・廃校時期等の基本情報を収集した。
- 3) 分校の学校基本情報等の資料が注1)の資料のみに記載されているため、分析等は1960年以降の学校についておこなった。
- 4) Ⅳ期はⅢ期に比べ、差が顕著ではなく、図4には入れていない。
- 5) 図5は、特徴の比較のため、都市型a、町村型a(Ⅱ期廃校)、町村型b(V期廃校)、町村型d(Ⅲ期廃校)を用いる。都市型b、町村型c(Ⅱ期分校廃校)、維持型、広域町村型は、図5には入れていない。

参考文献

- 1) 藤野哲生他2名:公立小学校廃校の要因とその課題に関する研究,日本建築学会計画系論文集, No649, pp. 579-585, 2010. 3
- 2) 斎尾直子:公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究,日本建築学会計画系論文集, No. 627, pp. 1001-1006, 2008. 5
- 3) 野沢英希他3名:廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究,日本建築学会計画系論文集, No. 674, pp. 865-872, 2012. 4
- 4) 足名 伸介他2名:廃校施設の発生状況と転用用途について-廃校施設の有効活用に関する調査研究-, 学術講演梗概集, 5034 pp. 101-102, 2005. 9
- 5) 中園真人・初崎竜太郎・清水聡士・山本幸子:山口県における公立小学校の児童・学校数の推移(1949-2011), 日本建築学会技術報告集, 第20巻 第44号, pp. 237-240, 2014. 02

* 山口大学大学院理工学研究科 博士前期課程
 ** 山口大学大学院理工学研究科 教授・工博
 *** 山口大学工学部感性デザイン工学科 学部生
 **** 呉工業高等専門学校 助教 博士(工学)
 ***** 広島工業大学工学部建築工学科 准教授・博士(工学)
 ***** 米子工業高等専門学校建築学科 准教授・博士(工学)
 ***** 広島工業大学工学部 教授・博士(学術)

* Graduate Student, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ.
 ** Professor, Yamaguchi Univ., Dr. Eng.
 *** Undergraduate, Dep. of KANSEI Design., Faculty of Eng., Yamaguchi Univ.
 **** Assistant Prof., Kure College of Technology, Dr Eng
 ***** Assoc. prof., Hiroshima Institute of Technology
 ***** Assoc. prof., Dept. of Architecture, Yonago National College of Technology, Dr Eng.
 ***** Prof., Hiroshima Institute of Technology, Ph D.